

第1895回埼玉県教育委員会定例会

- 1 日 時 令和2年11月19日(木) 午前10時開会  
午前11時20分終了
- 2 場 所 埼玉県教育局教育委員会室
- 3 出席者 高田教育長、上條教育長職務代理者、後藤委員、伊倉委員、遠藤委員、石川委員、佐藤教育総務部長、日吉県立学校部長、関口市町村支援部長、八田義務教育指導課長、横松市町村支援部参事兼生涯学習推進課長、豊田県立学校人事課長、片桐市町村支援部参事兼小中学校人事課長、栗原書記長、古澤書記、森山書記
- 4 会議の主宰者 高田教育長
- 5 会 議
- (1) 前回議事録の承認
- 全出席委員異議なく本件記載どおり承認
  - 高田教育長が、石川委員を議事録の署名者に指名した。
- (2) 報告事項
- 埼玉県学力・学習状況調査の結果について
- 八田義務教育指導課長 (提出理由、調査の目的・特徴、調査の概要、「学力のレベル」と「学力の伸び」について、調査結果及び調査結果を受けた今後の対応について説明)
- 遠藤委員 この調査から、新しい学習指導要領に基づくアクティブ・ラーニングの精神が子供たちの学習にとって非常に効果的であるということが表れて、一つの成果が出たと思います。まとまりのある学級集団が作れないと、アクティブ・ラーニングが効果的でないという結果が出ていますが、アクティブ・ラーニングになかなか取り組めていない教員もいるかと思っています。今後の対応における重点的な支援にあったように、研究と研修を進めていただいて、最高にレ

ベルの高い、学習効果の高い授業を進めてほしいと思います。私は、非常に良い取組だと思いますので、是非、進めていただきたいと思います。

八田義務教育指導課長 以前からこうした傾向は、統計データの分析から見えていました。アクティブ・ラーニングと良好な学級経営は、非認知能力・学習方略・学習態度の改善を通じて子供たちの学力向上に有効であると、以前から示されておりましたが、今回の県学力・学習状況調査からも同様の結果を見ることができました。そうした中で、県が実施している取組として、例えば、社会的な状況、いわゆるSES、Socio-Economic Statusが良好でない子が多くて、学力が伸び悩んでいる子や低い子が多い学校に対して、重点的に加配を配置したり、県の指導主事が積極的に学校訪問をしたりして支援をしています。また、その教育方法や教育実践についても、ほかの学校にも共有して行って、遠藤委員が御指摘のアクティブ・ラーニングに取り組めない、あるいは学級経営がうまくいかない、児童生徒の学力定着がうまくいかない、そういった学校に対して、ノウハウの共有を図っていきたいと考えています。

伊倉委員 この県学力・学習状況調査については、本当に素晴らしい取組で、今回で全ての学年でデータがそろったということで、御苦労も多かったのかなと思います。今後も、是非、続けていただきたいと思います。児童生徒質問紙調査による分析について、質問回答のクロス集計や質問回答と教科の調査結果とのクロス集計と考察があります。とても論理的で説得力があると思います。そこで、市町村教育委員会や学校に説明する際には、このような集計結果と考察を分かりやすく示してほしいと思います。なぜ学級集団作りが重要なのか、そこを読み取れないと、単にクロス集計をしただけになってしまうと思います。それは、もったいないので、現場の先生方に、丁寧に分かりやすい言葉で説明してほしいと思います。また、「学力が伸びた児童生徒の割合」の考察の中で、中1ギャップに関して、「小中連携をより一層推進していくなど、接続期における学習内容の変化に対する丁寧な手立てが必要」とありますが、正に、私もそうだと感じています。そこで、6ページに「市町村に対する総合的な支援と重点的な支援」がありますが、ここに、先ほどの小中連携のことを載せてはどう

かと思われました。総合的な支援の中に、「ネットワークを各市町村・各学校に構築する。」とありますが、このネットワークに小・中学校の連携と、はっきりうたった方がいいのではないかと思われました。

八田義務教育指導課長 1点目の分かりやすく市町村教育委員会・学校に伝えていくことについては、御指摘のとおりだと思います。県では、この県学力・学習状況調査の関係で、積極的に学校を訪問していきまして、昨年度は250回以上訪問しています。その際に、こうした県学力・学習状況調査のデータを紹介しています。現場の先生方にとっては、このようなデータを見るのが大変と感じる方もいると思いますので、内容を分かりやすく、かみ砕いて説明するように努めています。引き続き、県学力・学習状況調査の結果や考察が、現場に浸透するように取り組んでいきたいと思えます。また、中1ギャップについては、これまでの調査結果からも同じ傾向が見えていました。中1ギャップの原因分析としては、例えば、小学校は学級担任制が主ですが、中学校で教科担任制に変わることによる学習環境の変化、あるいは新しい教員や新しい友人との関わりによる生活環境の変化が、子供たちの学力の伸びに影響しているのではないかという仮説を立てています。その上で、例えば、小学校・中学校の9年間を見通した目標や方針を設定していく、あるいは中学校教員が小学校の授業をしたり、小学校と中学校の児童生徒と一緒に活動したりする機会を設けるといったことなど、小中連携の機会をできるだけ作っていく取組をしています。資料6ページの上段の記載については、市町村教育委員会や学校への支援の観点について記載していきまして、小中連携の概念・考え方を含めたものになっています。

後藤委員 今年、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年4月に実施していたものが6月から7月になって、各市町村教育委員会にとっても苦労が多かったと思えます。残念ながら実施できなかった市町村教育委員会がありますが、実施できなかった市町村教育委員会に対して、今回の結果などをどう周知していくのか、また、今後の県学力・学習状況調査の在り方について、どう説明していくのか教えてください。

八田義務教育指導課長 今回実施できなかった市町村教育委員会は、6市町村と

なります。今回、各市町村教育委員会の実施の可否については、判断が非常に難しかったと思います。6月・7月は、分散登校をしている最中で、授業時数の問題、あるいは感染予防の問題がありました。各市町村教育委員会に対しては、県の調査の実施にかかわらず、フラットに検討してもらいたいと伝えておりました。そういった中で、6市町村が実施しませんでした。今回約8割の学校が実施していますので、質の高いデータが取れたと思っています。その分析結果については、実施しなかった市町村教育委員会に対して周知をいたしますし、令和3年度の調査を実施する際には、1年間の空白がありますが、これらの市町村教育委員会も参加できるようにしていきます。

後藤委員 7ページの結果一覧は、非常に貴重なものだと思いますし、クロス集計の結果についても、今後の授業の在り方について貴重なデータになると思います。一方で、7ページの結果一覧の平均正答率については、危惧します。小学校4年生から中学校3年生までの算数・数学の平均正答率の県平均と各市町村の平均を比べると、学年が上がるにつれて、県平均と各市町村の平均との開きが大きくなる傾向が生じています。それに対しては、重点的な支援として授業改善が当然必要になるかと思っています。現に格差が生じていますので、指導力が弱いと思われる市町村教育委員会に対しては、しっかりと支援してもらいたいと思います。各教育事務所任せにするのではなく、教育局が直接出向いて、具体的で細かい支援をお願いします。各市町村教育委員会や学校に対して、どのように重点的な支援をしていくのか、具体的に教えてください。

八田義務教育指導課長 伊倉委員の御発言の際に御説明したとおり、学校訪問による支援で、年250回以上実施しております。先ほど、遠藤委員の御発言の際に御説明しましたが、社会経済的な状況が厳しい児童生徒が多い学校で、学力が伸び悩んでいる学校に対して訪問支援をしています。また、そのほかに、県学力・学習状況調査の平均正答率が低く、学力の伸びが低い学校や市町村教育委員会に対して、重点的な支援として、教育事務所や義務教育指導課の指導主事が積極的に訪問をしたり、加配定数を配置したりして支援をしています。そうした学校の選定については、県学力・学習状況調査のデータに基づいて客

観的に行っています。選定した学校に訪問をして、しっかり支援を行っています。

後藤委員 7ページの結果一覧を見ると、明らかに地域間の格差が生じていますので、しっかりと支援していただきたいと思います。また、総合的な支援として、調査データの分析結果の普及とあります。民間企業における経営分析シートのような、各市町村教育委員会の良い所や改善すべき所を具体的に示してあげることが必要だと思います。総合的な支援もしっかり進めてほしいと思います。

上條教育長職務代理者 皆さんの意見に同感です。私は、従前から申し上げていますが、県学力・学習状況調査は、児童生徒の学力を調査するというよりは、先生方の指導方法とか指導力を調査すると考えるべきかと思っています。授業や指導の効果が、学力の伸びや、正答率、質問紙のクロス分析のような形で、かなり多面的に検証できるようになっていると思います。今、コロナ禍で集合研修の実施が非常に難しくなっている一方で、ICT環境が充実されてきています。成果が上がっている、我々が望ましいと思うような、市町村教育委員会や学校、先生を見極めていただいて、是非、市町村教育委員会に対して、ICTをうまく活用してビジュアルで訴えてほしいと思います。動画配信をパッケージ化して、教員間で共有してもらうことが重要ではないかと思っています。市町村を越えて、こういう取組をしている、ああいう取組をしているといったことがビジュアルで分かるようにして、分析結果をうまく伝えられるような工夫をしてもらいたいと思います。後藤委員のお話のように、確かに、各市町村教育委員会の正答率を見るとがく然とします。良い所と悪いところで15ポイント前後も開いています。その辺りは、できる限りフラットになるように工夫していく必要があると思います。

八田義務教育指導課長 急速にICTの整備が進む中で、そういった物を使って、ノウハウを共有していくことは非常に有用だと思っています。以前の定例会で御報告いたしましたが、優れた指導力のある教員のビデオを撮って、パスワードを付けてYouTubeに公開しています。県が選んだ教員のノウハウを共

有している一方で、学校訪問をしている中で、我々が学校での活用事例を発見する機会があります。そういった現場が持っているノウハウを発掘して、それを共有していく必要があると思いますので、ICTを使った共有を研究していきたいと思います。

上條教育長職務代理者 フェイス・トゥー・フェイスの研修や面談が一番良いとは思いますが、それが難しくなっています。次善の策として、ICTをうまく活用しながら、動画を配信するだけでなく、動画配信にプラスαがあると思います。トータルでノウハウを共有していくことができると、より効果的になると思います。

石川委員 今年度の実施人数は1割程度少ない23万人ですが、毎年、30万人が実施しています。その母数の中では、全体としてみれば、学力が伸びていく方向にあるのは当然のことなのかなと思います。上條委員のお話のとおり、地域別に見ると差があります。生徒別で見ると、更に差に開きがあると思います。個々の生徒の保護者等から、調査の結果や学力について問合せがあったりするのでしょうか。あった場合、どのように対応しているか教えてください。

八田義務教育指導課長 この調査のフィードバックとして、各児童生徒に個人結果票が配布されます。学力が去年に比べてどのくらい伸びたのか、改善すべきポイントは何なのか、結果票に記載されています。その中で、それを見た保護者から、今年の学力の伸びが良くなかったとか、この教科が良くなかったとか問合せはあります。県が直接問合せを受けることは余りありませんが、各校の教員が問合せを受けています。

高田教育長 この県学力・学習状況調査は、結果が出たら終わりということではなくて、ここからがスタートラインです。厳しい日程の中、職員の協力を得て、23万人の子供たちが頑張ったテストの結果ですので、その結果を有効に活用して、県全体の学力向上につなげていきたいと考えています。

(3) 次回委員会の開催予定について

12月1日(火) 午前10時

< 非公開会議結果 >

第 80 号議案 県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件について

県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件の原案を決定しました。

第 81 号議案 県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件について

県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件の原案を決定しました。

第 82 号議案 県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件について

県議会令和 2 年 12 月定例会提出予定案件の原案を決定しました。

第 83 号議案 教職員の懲戒処分について

非違行為を行った南部地区の県立高等学校の男性教諭（35 歳）に対して、3 月間停職する懲戒処分を決定しました。

第 84 号議案 教職員の懲戒処分について

非違行為を行った県立春日部女子高等学校の男性教諭（40 歳）に対して、免職する懲戒処分等を決定しました。

第 85 号議案 教職員の懲戒処分について

非違行為を行った東部地区の公立中学校の女性教諭（63 歳）に対して、戒告する懲戒処分を決定しました。

第 86 号議案 教職員の懲戒処分について

非違行為を行った上尾市立上平中学校の男性教諭（22 歳）に対して、免職する懲戒処分等を決定しました。